

自己評価報告書

平成 23 年 5 月 27 日現在

機関番号：33810

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成 20 年度～平成 23 年度

課題番号：20530755

研究課題名（和文）ニューカマーの幼児の就学準備に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Study on School Readiness of Latin American Young Children Living in Japan

研究代表者

三輪 千明（MIWA CHIAKI）

浜松学院大学・現代コミュニケーション学部・教授

研究者番号：00345852

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、幼児教育・保育

キーワード：就学準備、幼児、ニューカマー、日系南米人

1. 研究計画の概要

(1) 本研究の目的は、①ニューカマーの幼児が日本の公立小学校入学にあたり備えておくべき「就学準備」とは何かを実証的に解明することと、②そのような就学準備の形成に有効な就学前教育のカリキュラム・モデルを提示することにある。本研究では、ニューカマーの中でも特に日系南米人に注目し、静岡県浜松市をフィールドとする。

(2) 上記の目的に照らして、本研究の内容は以下の四つの点を明らかにすることにある。①諸外国における就学準備の概念整理と評価ツールの検討、②ニューカマーの幼児の就園実態、③公立小学校入学にあたっての就学準備の内容の実証的解明、④就学準備の涵養に効果的な支援のあり方である。

(3) 本研究の計画では、初年度に就学準備に関する文献調査やニューカマーの幼児の就園実態の調査を行う。2 年目以降は調査対象児について就学準備の評価測定ツールを用いた調査や保育内容の観察を行い、小学校での観察・分析へとつなげる。

2. 研究の進捗状況

(1) 初年度は米・英国を中心に就学準備に関する文献・資料を収集し、就学準備の概念整理や評価ツールの検討を行った。また、国内での就学準備の評価ツールの収集にも努め、教育委員会での聞き取り調査も行った。これらの結果は既に論文にまとめている。また、外国人就学前児童向け就学支援プログラムにも参加し、小学校における外国人児童の自然観察も行った。さらに、南米人幼児の就園実態

について外国語と日本語の質問票を作成し、外国人集住地域にある関係諸機関に調査実施の協力を依頼したが、諸事情により十分な協力が得られず、分析可能な一定量のデータを収集することができなかった。

(2) 2 年目には就学準備の内容を解明すべく、静岡県浜松市内すべての保育所と幼稚園（計 193 園）で南米人幼児の保育歴を有する日本人保育者を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。結果、全体の 72% の園から回答を得た。最終的な有効回答数は保育士 110 人分と幼稚園教諭 69 人分であった。これらの結果の分析を終え、学会で発表予定となっている。また、国内の事例研究として愛知県で実施された南米人幼児向けの就学前教育プログラムを比較検討し、これは既に論文として発表した。

(3) 3 年目には静岡県浜松市内の外国人保育者を対象に就学準備の内容に関するアンケート調査を郵送にて実施したが、現在も個別訪問などを通して回収率の改善を図っている。また、日系南米人の幼児が多く通う認可外保育所において年長児クラスに入り、数カ月にわたり保育内容や方法の観察調査を実施した。さらに、同園において来年度小学 1 学年に進級予定の南米人幼児 8 名について就学前段階での知的発達水準を測る検査を日本語で行うとともに、ポルトガル語での語彙検査も実施し、保育者の聞き取り調査を通して相対的な社会的発達度についてもデータを得た。これらの結果をもとに最終年度の小学校での追跡調査につなげる予定である。

3. 現在までの達成度

③やや遅れている。

(理由)

調査初年度(平成20年)後半の経済危機により、外国人労働者の雇用状況が悪化して、多くが帰国または国内転居となった。そうした混乱の中、就園実態調査の結果が十分に得られず、したがって統制群としての未就園児を特定できず、結果的に縦断的調査の計画変更を強いられたことが主な要因である。当初は未就学児に加え、日本の保育施設や外国人学校の幼児学級から調査対象児を選ぶことを計画していたが、それらの施設や学校でも就園者数が激減し、協力が得られにくくなった。そのため、日系南米人幼児が数多く通い、日本の公立小学校就学に向けて保育を行っている日本人経営の保育所の協力を得ることとなった。予定より1年遅れたものの、南米人幼児8名の発達に関する就学前のデータや保育内容・方法に関するデータを得た後、最終年度には小学校での観察調査を行う予定となっている。なお、就学準備の文献調査や内容解明のためのアンケート調査については、外国人保護者を除き、概ね計画どおり進めている。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 就学準備の内容解明については、外国人児童の指導経験をもつ静岡県浜松市内の小学校教員および外国人児童サポーターや支援員に対して、外国人幼児の就学準備に関するアンケートを実施し、実施済みの日本人保育者や外国人保育者の調査結果との比較分析を行う。外国人保護者については外国人保育者と同様、十分な回収率が期待できないため、園単位での実施の可能性を探るか、もしくは調査対象児8名の保護者との聞き取り調査に変更することとする。

(2) 縦断的調査としては、3年目にデータを取った8名の幼児について公立小学校での定期的観察や教員への聞き取り調査などを通して、小学校就学後の適応状況を理解し、どのような就学準備の内容や水準がより重要であるのかを探る。

(3) 縦断的調査では南米人幼児が多く通う日本の保育施設での調査に変更となり、日本人幼児を中心とする保育施設や外国人学校の幼児学級で学ぶ南米人幼児との比較ができなかった。その対応策としては、本研究の結果を、国内外における既存の外国人幼児向け就学準備プログラムとの比較を通して効果的な就学前教育プログラム内容の検討を行うこととする。

(4) 研究成果の発表が数少ないため、最終年度には学会や論文、成果報告書での結果の公表を積極的に行うとともに、外国人の子どもへの保育と就学準備に関するシンポジウムを所属研究機関で開催し、他の研究者や実践者との意見交換を行う場を設けることとする。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

① 三輪千明 『就学レディネス』という概念—諸外国での取り組みからの一考察— 『浜松学院大学研究論集』第6号、83~96、2010年、査読無

② 二井紀美子 「外国人の子どもたちの就学前教育—愛知県の事例から—」 『桜花学園大学保育学部研究紀要』第8号、53~67、2010年、査読無

[学会発表](計1件)

① 三輪千明 「在日南米人幼児の保育と就学レディネス—浜松市での調査から—」 日本比較教育学会第47回大会、2011年6月25日、早稲田大学